

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……市場性のあるものは時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	30,794,820	368,780	4,431,540	26,732,060
展覧会事業引当預金	60,000,000	0	0	60,000,000
修繕積立預金	30,000,000	0	0	30,000,000
減価償却引当預金	144,179,115	8,691,578	0	152,870,693
小 計	264,973,935	9,060,358	4,431,540	269,602,753
合 計	265,973,935	9,060,358	4,431,540	270,602,753

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	26,732,060	—	(0)	(26,732,060)
展覧会事業引当預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
修繕積立預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
減価償却引当預金	152,870,693	(0)	(152,870,693)	—
小 計	269,602,753	(0)	(242,870,693)	(26,732,060)
合 計	270,602,753	(0)	(243,870,693)	(26,732,060)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
建物	453,316,421	198,103,805	255,212,616
車両運搬具	1,822,360	1,822,359	1
什器備品	32,375,012	31,575,765	799,247
合 計	487,513,793	231,501,929	256,011,864

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交 付 者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
受取助成金 子どもゆめ基金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	0	293,000	293,000	0	—
合 計		0	293,000	293,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金振替額(日展パートナーズ賛助金)	5,340,000
受取助成金振替額(子どもゆめ基金助成金)	293,000
合 計	5,633,000